

はじめに

平成 26 年 1 月 26 日（日）～ 29 日（水）大阪市議員海外視察団としてシンガポールへの視察を行った。

自分自身、市議員になる前は、議員視察というものは「半分、遊びで行っている」という批判する新聞記事などからあまりいいイメージではなかった。

しかしながら、この 3 年間、各委員会や会派で行った行政視察で他都市を直接訪問し、実際に目でみて直接話を聞くことで、大阪市と相対的な比較をすることができ、政策提案にもつながり行政視察は、大阪市政の発展に一定の役割を果たしていると実感している。

大阪市は、日本の中でも先駆的な取り組みをしている事例も多くテーマによれば、日本の中で視察先が見つからない場合もある。この度の視察先は、日本には存在しない「IR」、日本政府が現在シンガポールをモデルにして取り組み始めたところである「フューチャースクール」、大阪港の取扱量ではなるかに及ばない「世界第 2 位の貨物取扱量のシンガポール港」であり、まさにそれぞれが日本国内では視察がかなわない。

海外の事例を視察することで違った視点、大きな視点から大阪市の取り組みと比較することができた。「百聞は一見にしかず」である。このような機会をいただいて大変、感謝している。しっかりと大阪市発展のため、議会活動に生かしていく所存である。

以下、視察を行ったテーマごとに現状と課題を整理し、考察もあわせて報告する。



大阪市議員団海外視察団メンバー。OSAKA みらい市議員団からは武直樹 1 人だけの参加。大阪市発展のため、視察のみならず、会派を越えた意見交換の場ともなり大変有意義な視察となった。

## 1. シンガポールの概要について

視察初日 1 月 26 日、(財)自治体国際化協会(クレア)シンガポール事務所において、政治・経済の状況、観光政策、教育政策の概況について聴取を行った。

#### (1) (財)自治体国際化協会(クレア)について

クレアは、全国各地の地方自治体から職員が派遣されており、現在、所長は、総務省から、次長は、福岡県から派遣されている。関西からは、兵庫県と堺市からの職員がいる。現地事務員 5 人を合わせて 25 人の職員体制であり「地域の国際化」のために日本の地方自治体による海外の自治体との交流、国際協力、観光や物産などの経済活動を支援する団体である。

全国の知事や市長のトップセールスや、プロモーション、視察のコーディネイト役を果たしている。我々のシンガポールの視察先の現地調整を行っていただき、各視察先へも同行していただいた。どんな仕事でもそうであるが、ひとつひとつ、団体と団体を「つなぐ」コーディネイトする、こうした役割の重要性をここでも実感した。基本は同じである。



クレア事務所の入り口



職員の方からシンガポールの概況の説明を聴取

#### (2) シンガポールの概要

面積：715.8 km<sup>2</sup>(東京 23 区と同程度) 人口：540 万人 民族：中華系 74%、マレー系 13% インド系 9% 言語：英語、中国語、マレー語、タミル語

英国の植民地が長く続き、1942 年から 3 年間日本軍が占領し昭南市となる。1963 年マレーシア連邦を結成し、英国より完全独立するが、1965 年マレーシアから追い出される形で分離され、大統領を元首とする共和国となり今日にいたる。

政治は、一院制議会であり、自治体の議会はなく国会だけである。議員定数は、87 名。独立後、歴代の首相は、3 人のみであり長期安定政権である。選挙制度は、小選挙区制であったが、与党が有利な集団選挙区に変更されている。集団選挙区では、選挙区ごとに各政党は定数一杯の候補を立て、さらに少数民族を候補者に含める必要があるため定数の候補をたてられない野党には不利となっている。直近の選挙では、与党 81 人、野党 6 人。選挙区 1 つに勝つと複数人当選するため 6 人の野党ができています。

シンガポールでは、将来に向けて、国が生き残っていくための戦略のために、施策の決定が早く、政府が施策の計画をたてたら着実にその計画に基づいて実行が行われると説明があった。国土が狭く、日本のように国、都道府県、市町村と何層も政府がなく、一つの議会で、しかも絶対多数の与党であることが大きな要因ではないか。橋下市長がよくいう、「スピードが必要」、「1 人の指揮官で戦略を決定していく」という意味でいえば、こうした状況のことを指しているのかと感じた。

しかしながら、今回の視察では、詳細は、聞けなかったが、住民の所得の階層も 10 段階ぐらいにわかれているとの説明であった。こうした多様な階層の課題をどのように解決していく仕組みになっているのかも併せて知りたい。

また、社会保障は、給与から強制的に積み立て貯金させられる中央積立基金（CPF）が基盤になっている。現在は、50 歳以下であれば、雇用者が給与の 16%と被雇用者が給与 20%を拠出し住宅購入費や医療費にあてるとのこと。

大阪市では、政策決定のスピードと生活に直接関わる社会保障やソフトなまちづくりの関係はギクシャクしているがシンガポールでは現状どうなのか総合的に知りたい。今回の視察でフォローできなかった課題については、今後の残された調査課題とする。



クレア職員との活発な意見交換。

室内は寒いくらい冷房がきいていた。

職員の皆さんは、日本の自治体と「つなぐ」役割を果たす中で、やりがいをもって取り組んでいる気持ちが伝わってきました。

( 3 ) シンガポールの観光政策について：別記 2 項 ( 1 )

( 4 ) シンガポールの教育政策について：別記 4 項 ( 1 )

## 2 . シンガポールの観光政策について

### ( 1 ) シンガポールの観光政策について

1965 年に 10 万人だった来訪者が、1990 年には、国外への観光投資の促進で 532 万人、2005 年 IR 計画促進法制定時で 769 万人。2012 年には、1,440 万人と驚異的な伸び率である。2012 年の観光収入は、230 億 S \$ ( 1 兆 8860 億円 ) ( 1 S \$ = 82 円で計算 ) 観光業務雇用者数は、2011 年で、19 万 7000 人。

シンガポール政府観光局では、2015 年に 1,700 万人を目指し、主要戦略として、アジアにおける先進的な国際会議や展示会の開催場所としての MICE 産業、観光資源の開発を位置づけ、その目玉として、ビジネス・コンベンション客をターゲットとした「マリーナベイ・サンズ」、家族・レジャー客をターゲットとして「リゾート・ワールド・セントーサ」をそれぞれ 2010 年に開業した。それぞれ、2011 年の売上は、29 億 US \$、25 億 US \$ であり。実にその売り上げの 80% がカジノからの収益であることには驚いた。

2005 年に法律ができて 2010 年には開業というスピード。そして、東南アジアの中心という地の利、交通インフラ、英語の普及、治安の良さを生かした戦略的観光振興が行われていることを実感した。

## 3 . IR 施設整備

シンガポールでは、官民協力により観光資源開発が進められており、世界的に名を知られる統

合型リゾートとして成功を収めている。1月27日に「マリーナベイ・サンズ」1月28日に「リゾート・ワールド・セントーサ」の説明聴取と現地視察を行った。

IRと聞くと、「カジノ」をすぐに連想する。カジノといえば「ギャンブル」。

(ア)「なぜ、ギャンブルであるカジノを大阪に誘致する必要があるのか？」

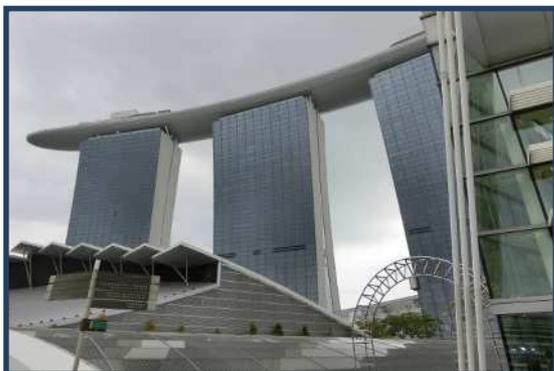
(イ)「市民がギャンブル依存症になる危険があるのではないか？治安が悪くなるのでは？」

(ウ)「市民は反対しないのか？市民との合意形成は？」

という自分自身が考える、疑問点、不安点の視点で話をきかせていただいた。

(1) マリーナベイ・サンズ 1月27日(月)

写真でよく見かける有名なマリーナベイ・サンズ。イメージ通りのスケールの大きさだった。23%程度は日本客である。ラスベガスサンズ社が事業主体。ラスベガスが本拠点。シンガポールで成功し、日本が今後の一番の目的となっており、今後の可能性に向けて政府関係者、産業関係者と意見交換を進めているとのこと。プレゼンテーション資料も日本向けに用意されていてよく使われている様子であった。



知名度抜群のマリーナベイ・サンズ外観



ホテルの中は、ご覧のように吹き抜け

MICE 事業とは

統合型リゾートは、世界に通用する総合的なリゾートと大きくとらえて構想を練る必要がある。カジノに注目しがちだが、リゾートがあってホテルの中にカジノがあるカジノは一部である。

サンズでは、MICE 事業に力を入れている。展示会、見本市、会議、世界諸国から一流の人が集まってくる。ここに集まった人がそれぞれのリゾートも楽しむ。カジノはリゾートの中の一つに過ぎない。

観光シーズンには人は来るが MICE 事業にはシーズンがない。結果として観光にも人が集まる。

2012 年に開催された大規模展示会は 51 件、合計来場者数は、前年比 45% 増の 100 万人。

MICE 事業と「ショッピング」「レストラン」「エンターテイメント」などの他の事業とコラボレーションする。劇、ミュージアム、ゲーミング(カジノ)、ゲームはサンズの施設の中の面積の 3% に過ぎないが、全体の収益の 80% を占める。

MICE 事業は国が先導、国際会議件数国別、都市別 1 位となった



MICE 事業を行うための見本市会場



いくつにも仕切れる会議室



ちょうど宴会の準備をしていた



宴会場や会議室をつなぐ大きな廊下

### 多大な経済効果

サンズの投資額 56 億米ドル。2012 年の税収効果 7 億米ドルであった。2015 年には、GDP の 1.26% を貢献する見込み。2015 年には、3 万 7000 人の雇用を創出の見込み。

ホテルは、2600 客室あるが 99.8% の稼働率である。サンズが来ることになった当初、周辺のホテルには、「安く部屋を提供してお客をとられる」と心配されたが、ここに来る人が他の観光地にもいくし、ここに宿泊できない人が他のホテルにも泊まるという相乗効果がある。現実に他の高級ホテルにも大きな波及効果を与えている。

実際に、2005 年 2012 年の観光客の伸びが、769 万人 1,440 万人である結果からもみてとれる。



広大に広がる植物園

世界一高いところにある屋上プール



ブランド店、レストラン、劇、カジノなど 屋上プール横の展望室から

カジノの規制、ギャンブル依存について

入場について、入口は1つだけで自由に入れられない。

カジノ入場税があり、外国人はパスポートを提示したら入場税免除で入場できる。

シンガポール市民1日 100S\$（8200円） 年間パス 2000S\$（16万4000円）の入場税が必要。

市民を、依存から守る仕組みとして、入場排除制度があり、家族が入場規制を申請したら入れない。例えば、夫や妻、こどもが入れないように申請できる。倒産者、国から資金をもらっている人、犯罪者も入場できない。

ギャンブル調査の結果として、市民のギャンブル参加率は、2008年 54% 2011年 47%と7%減少している。ギャンブル依存症者は、大きな変化がなく、犯罪率は、2012年 4%。過去29年間で最低。この数字の結果の根拠を質問したが、政府が開示していないとのことで理由は分からなかったが、数字上は社会治安対策が有効であるとのことだった。

当初、市民は、賛成 50% 反対 50% だったとのこと。規制をしっかりと行い、収益金を社会貢献する形で地域に返しているとのことだった。

大阪に向けてメッセージ

シンガポールでは2005年に決定して2010年には実施している。スピードをもって時を見極める必要がある。韓国も考えている。大阪が勝ち抜くためには、「世界的な注目を浴びるようなデザインも必要」と実際に、デザインのラフをいくつか紹介していただいた。

観光と言えば、今までは国内向けしか考えていなかったのではないかと。発想を世界的に広げて展開していく必要がある。そのためには、どのような戦略でいくのか大阪の特徴にあわせて大阪観光局と密接に連携していく必要がある。



マリーナベイ・サンズのジョージタナシェヴィッチ社長から直接聴取。日本からの自治体関係者、企業関係者向けにプレゼンテーションは、頻繁に行われている様子だった。

全体的な話を聞かせていただき「統合型リゾート」に対して理解を深めることができた。

(2) リゾート・ワールド・セントーサ 1月28日(火)

家族やレジャー客がターゲットであるリゾート・ワールド・セントーサ。島全体がリゾート地になっている。6つのテーマごとのホテルがある。ゲンティングループが事業主体。今後ラスベガスにも進出予定。49万平方メートルの広さに投資額57億米ドルの開発費。34ヶ月で開業した。ユニバーサル・スタジオ・シンガポール、水族館(世界最大級)などが主要施設。

ホテル、リゾート視察



宿泊費1泊100万円以上の部屋から



世界最大の水族館



なんとホテルの客室の窓が水族館



カジノの入口。カジノ内写真撮影禁止

カジノの規制、ギャンブル依存について

専門家による独立顧問委員会、ギャンブル依存症対策審議会としっかり連携されている。

現在7万人入場できない人がいるとのことで、これは、サンズで説明を受けた入場排除制度の対象者と思われる。

経済効果

サンズと同様の説明をしていただいたが、サンズとの違いとして、サンズは8割が外国人の雇用であるが、セントーサは8割が自国民の雇用であり、13,000人の雇用を創出している。

大阪に向けてのメッセージ

大阪にとって最後のチャンスである。シンガポールでは1か所最低投資額が40億米ドルであった。それぐらいの投資を民間がしてくれる。マーケットがどこにあるか見極めてデザインしてい

く必要がある。

アクセスとしては、飛行機で3.5時間圏内がターゲットになる。大阪は、京都、奈良、神戸があるのが強みなのではないか。



ゲンティン・シンガポールのタン・ヒーテック代表取締役から聴取。サンズでも感じたが今後の事業展開に向けての意気込みを感じた。

### (3) 考察

今回、視察を行ってIR・統合型リゾートに対するイメージが少し変わった。どんな事業を行うにしてもプラス面とマイナス面があり、その双方からの視点とさらに日本や大阪の状況も加味しながら検討を進めていく必要がある。ただ単に、「カジノ」がダメという視点だけでみているとその他のことが見えなくなる。というよりも見なくなるということが分かった。それが、一番目の問(ア)「なぜ、ギャンブルであるカジノを大阪に誘致する必要があるのか?」の答えである。統合型リゾートはカジノが中心ではなく、それも含めての戦略が必要である。自治体が直接投資をすることなく、民間が投資をしてくれ、さらに雇用が生まれ、経済効果もあることがよくわかった。ただし、維持管理していくためには、面積は3%だが収益の80%生み出すカジノが必要であり、これが本当に日本、大阪に適合するかはよく考えなくてはならない。

しかしながら、そもそものこだわりである次の問(イ)「市民がギャンブル依存症になる危険があるのではないかと? 治安が悪くなるのでは?」は、クリアにはならなかった。やはりそれだけ大きなお金が動くということはそれだけの人が負けているということであり、リスクも常についてまわるはずである。パチンコの依存症も社会問題化されているこの点はまだまだハードルが高いと考える。入場排除制度というのは参考になる。

3つ目の問(ウ)「市民は反対しないのか? 市民との合意形成は?」だが、カジノというイメージだけが先行しているように感じている。統合型リゾートの目的や趣旨がみえていないのが現状である。1番目の問と2番目の問である。今後は、メリット、デメリットをしっかりと市民に示していく必要があるのではないかと。

## 4. シンガポールの教育政策について

### (1) シンガポールの教育政策について(クリアにて) 1月27日(月)

学校教育の特徴として、多民族国家であり、共通言語としての英語と、各民族の母国語の二言語主義で行っている。世代が変わってきて、子供たちにとっては、英語が主となってきており、母国語を習得する方が難しくなっているとのこと。また、英語もシングリッシュといわれるシンガポールなまりの英語。

小学校卒業時に卒業試験が行われ、試験の結果により進む進路が変わる。一定の点数に達していないと留年もあり。徹底した能力主義。そのために各家庭の教育競争は激しい。合計特殊出生率 1.2。小学校の成績で進路が固定化されてしまうことに対する批判もあり。

教育予算は、116 億 S\$ (9,512 億円) で国の歳出全体の 19% にあたる。国防費に次ぐ予算規模。

ICT 教育に関しては、1997 年にマスタープランを策定し、計画的に実施してきており、2008 年にはフューチャースクールが整備され、2009 年からは、3 段階目に入っている。

課題と展望として、学歴偏重主義からの脱却、能力主義の緩和の多様な選択肢などがあげられていた。その中で一番印象に残ったのは、今後シンガポールが直面する困難や課題に立ち向かうためには、人財が必要であり、人が最大の資源であり、そのためには教育が必要であるという考えが貫かれているということ。ICT 教育が 1997 年の早い段階から進められていることもそういった背景がある。

## 5 . 教育における ICT の活用について

シンガポールでは、国家主導による ICT 戦略を立案・推進してきた。まず、マスタープランの概要をシンガポール教育省より説明聴取し、ICT の活用授業づくりの先駆的な取り組みについてナンヤン女子中高一貫校、キャンベラ小学校において説明聴取と現地視察を行った。

大阪市では、橋下市長の肝いりで教員・児童生徒が ICT を活用したモデル事業が始まったところである。一般決算委員会でも東都島小学校に実地調査を行った。

(ア)「教える先生がまず使いこなせるのか？ どう定着しているのか？」

(イ)「子どもたちの ICT リテラシーをどのように育成するのか？」

(ウ)「授業ではどのような活用方法になっているのか？」

という視点で聴取、視察を行った。

( 1 ) シンガポール教育省・ナンヤン女子中高一貫校 1 月 28 日 ( 火 )



名門ナンヤン女子中高一貫校

教育省からの説明聴取

## マスタープラン

1997 年からのマスタープラン 1 では、全ての先生が ICT のトレーニングを受け、全ての学校が ICT を利用できる環境に増改築し、科目に応じた教育ソフト・コンテンツの開発を行った。

2002 年からのマスタープラン 2 では、イノベーションの芽を出していくことを目指し 5% の学校をフューチャースクールに指定。それを広めていく役割の学校を 15% ~ 20%。全ての生徒の到

達点を確立させた。

2009年からのマスタープラン3では、強化と拡大をめざし、ICTを活用した自己学習能力・協働能力、見識と責任をもってICTを利用する能力を育てる。電子教科書の活用、野外学習時等の携帯情報端末の活用、ICT指導者の配置などを進めている。

#### ICTを活用した教育

21世紀に求められる人物像、何が適正で、将来に対応できる人材を育てていく。成功事例を積み上げ広げていく。

学習は、学校で終わりではなく、家に帰っても続くものである。タブレット端末があることで、学校と実生活でギャップを増すのではなくそれを活用してつなげていくことが必要。そのためには3Rが大事である。「Reflective(熟考)」「Responsive(反応)」「Responsible(責任)」

教師が一方向的に知識、情報を教えるスタイルから自分自身が判断しながらクリティカルにそして共感できるようなスタイルへと変えていく。こうしたプロセスを経て、2011年からタブレット端末を全員に配布した。

進めていくために必要なものは、「Leadership」「school culture」「outcomes(ただの答えでなく先生のスキルも)」「Staff deployment(先生の配置)」「Professional development」「workflow(仕事の流れ)」「Price」学ぶのは一人で学ぶのではなく、専門性をもった教師陣が必要で、先生は知識だけでなく、教える知識も必要となる。

カリキュラムを作成するにあたっては、紙を少なく、マルチメディアを活用していく。しかしながら、P21C2といわれるこうしたICTを活用した教育は、タブレット端末そのものでもなく、アプリでもなく、テキストや先生に取って代われるものでもない。

先生に対しては、全職員が30時間を費やしている。第1段階では、150人いる教師のうち25人からスタートした。

#### 授業見学

タブレット端末を実際に使用した授業を見学させていただいた。ロシアの歴史の授業で特定の人物の人物像をお互いに紹介するという内容だった。



グループごとに作業

気さくに質問にも答えてくれました



教室をでたところに配置されたパソコン



学校の歴史についても

## (2) キャンベラ小学校 1月28日(火)

生徒数 1,600 人。学校の周囲半径 1 km に在住。一般的な身近な公立小学校。

7 歳小学校 1 年生の時からどういう習慣で育成するか？ 焦点は学習するためのデバイス。なじむデバイスであること。そのもの自身は害がない。習慣として学ぶことがずっとコネクタされている。

子どもとは、子どもと先生 1 対 1 のワークショップで進めていく。

タブレット端末の選定方法について、サイズ、経験、耐久性、簡単につかえる、万一壊しても大丈夫というのをまず伝えていく。そして、小さな画面より 6 歳 7 歳は大きい画面の方がいい。購買部でパソコンサポートサービスもある



フューチャースクール「キャンベラ小学校」



校長先生が熱弁

## 導入

2012 年、生徒に買う決断をしてもらう。みんなが買えるように 48 ドルで。IT は、使うこと、使いこなせること Social Mobility 負連鎖を断ち切れるように

## 科目の統合

教師が使いこなせなければ使えない。家に帰ってもつかいこなせるように。そうすることで、逆に家族のコミュニケーションが増える。

いろんなことが新しいことであるので、保護者に対しては保護者同士でも教え合った。保護者に 1 対 1 のフォーラムで伝えていくひとつひとつを確認し確実に進めていくには時間が必要。95% の人が購入。タブレット端末は、勉強のためであり、無駄にはしないと誓約するプロセスになっている。フューチャースクールは 4 年任期。校長 5 年 ~ 7 年  
シンガポールも失敗してきている。コンピューターを配置するだけではだめ、それを使う人が必要。樹木を育てるのと同じで時間がかかる

## 授業見学



先生の説明

この後分かれて作業を行った

### (3) 考察

シンガポールでは、資源がないため、「人が資源であるから人に投資していく」国家戦略に基づいて進められている。そのため、教育予算は、国の歳出全体の 19%にあたり、ICT 教育に関してマスタープランを策定し、1997 年から取り組みを進めている。お話しをお聴きすると、「教える先生がまず使いこなせるのか？ どう定着しているのか？」については、具体的には、MP1 の段階では、基本ソフトの基本的な研修。MP2 では、カリキュラムなどの教育、MP3 では、教員が情報共有できる環境をつくり、技術だけでなく教育現場での ICT の活用を情報交換し普及に努めている。どの教員も ICT に関して相談できる体制を作っている。

また、「子どもたちの ICT リテラシーをどのように育成するのか？」については、時間をかけて、ICT があるから家族のコミュニケーションが取れなくなるのではなく、ICT があるからコミュニケーションがより豊かになるように進めているとの説明であった。小学生がタブレット端末を手にするプロセスも丁寧に子ども、保護者と 1 対 1 のワークショップを積み重ねて理解を深めて進めていくとのことだった。キャンベラ小学校のフューチャースクールでもこうしたプロセスについては試行錯誤でここまでできているとのことだった。日本でも中学生の 34% がスマートフォンを保持している (2013) 状況ではあるがこうした教育が学校の中でどこまで行われているか？ 保護者に理解が進められるのか？ という課題がある。

「授業ではどのような活用方法になっているのか？」については、中学生では、タブレット端末を自然に活用しグループ作業を行っていた。タブレット端末を忘れていた子がいたのが印象的だったが、忘れたら授業に参加できないというわけではなかった。小学生の方は習熟度に差がある印象を受けた。

「あくまで、ICT を活用した教育は、タブレット端末そのものでもなく、アプリでもなく、テキストや先生に取って代われるものでもないということ」という説明のとおりである。

いずれにしても、それぞれの課題については、シンガポールでも日本と同じように課題として認識してきており、試行錯誤しながら 2009 年からの第 3 段階で、1997 年の第 1 段階からだと 17 年目で、ここまで到達していることが理解できた。日本においては今からであるから、先進的な取組はもちろん活用、モデルにしながらもやはり、もう少し時間をかけて進めていく必要があると感じた。



最後に校長先生、教頭先生と一緒に記念撮影

## 6. シンガポール情報通信開発庁の取り組みについて 1月27日(月)

開発庁の体験センターにおいて ICT 活用方法を体験した。光ファイバーを利用してプロバイダーと契約しネットワークを利用する環境状況は日本もほぼ同じ状況であると実感した。

進んだネットワーク環境の活用方法として、日本ではまだまだ見られない事例をいくつか紹介する。学校を休んだ場合も自宅で遠隔授業を受けられる事例。体調が悪くなった時、自宅にしながら医師に診察して頂ける事例。また、シンガポールでは中心部では家賃が高いため、自宅や周辺部でも在宅ワークを可能にする活用事例、スマートフォンを使って買物をする事例などを具体的な画像を使って説明していただいた。



授業参加の事例



医師の診察の様子



遠隔授業の様子



スマートフォンでの買物

## 7. シンガポール港 1月29日(水)

シンガポール港でコンテナターミナル業を行う PSA SINGAPORE TERMINALS より説明聴取した。シンガポール港は、123カ国の600の港と結ばれており、2012年には、PSAの取扱量は、3,126TEUとなり港全体でも3,165万TEUで首位上海(3,253TEU)に次いで世界2位である。2005年～2009年まではシンガポール港が1位。

大阪港のコンテナ貨物取扱量の合計が241万TEU(2006年)であることから、想像を絶する規模である。取り扱うコンテナ貨物の約85%は積み替え用の貨物である。

シンガポール港の主要なコンテナターミナルは、タンジョンパガー、ケッペル、ブラニ、パシルパンジャンの4か所。52のコンテナバースがある。現在新しいコンテナターミナルを造成中であつた。これが完成すればまた世界1位に返り咲くのではという勢いを感じた。

感想になるが、「アジアの中継港」としてそもそもの立地条件が違いすぎる。そのため、積み替え貨物も総量も約85%とその割合、取扱量はずば抜けている。規模が違いすぎて比較にはならない。当たり前のことだが、シンガポール港を目指すのではなく、世界の中の大阪の位置をしっかりと現状認識し、現状にあった発展を着実に進めていくことが大事だと実感した。また、下記に紹介する25秒以下でできる港湾施設のセキュリティチェックなどの電子情報システムや運用システムなどは、今後、大阪港の現状を調査する際に参考にさせていただきたい。



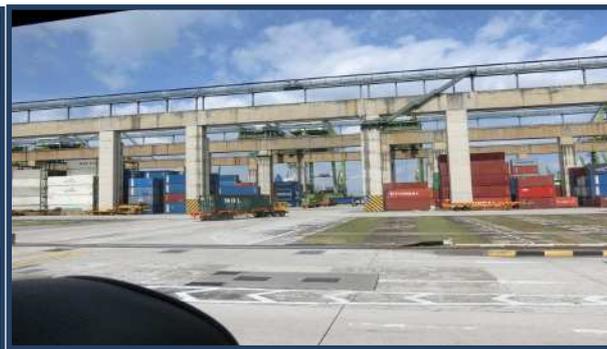
PSAでの説明聴取



PSAビルから造成予定地を臨む



模型で港全体の説明を聴取する



港の中をバスで視察



スケールの大きさに驚きます

日本からの販売用の車です

	シンガポール港	上海港※2	釜山港※4	大阪港
2012年 コンテナ取扱個数 [ ]内:世界順位 ( ):トランシップ率(2010年)※1	3,165万TEU [2位] (84%)	3,253万TEU [1位] (21%)	1,705万TEU [5位] (44%)	241万TEU [57位] (0%)
コンテナターミナルバース数	54	47	43	9
コンテナターミナル岸壁延長	16,000m	13,000m	13,100m	3,200m
コンテナターミナル岸壁水深	9.6～16m	9.4～17.5m	12.5～18m	13～16m
コンテナターミナル面積	600ha	456ha※3	721ha	122ha
ガントリークレーン設置数	190基	60基※3	94基	21基

(H26.1作成)

※1国土交通省港湾局『総合物流施策大綱第2回検討委員会』資料0(25.1.21)のデータを引用  
 ※2外高橋地区は第5期(2005年開業)まで、洋山地区は第3期(2008年開業)までの合計値(国際輸送ハンドブック2010、上海港HP等を参考)  
 ※3釜山地区の数は不明のため除く  
 ※4釜山新港地区は第2-2期(2012年開業)までの合計値(BPA資料を参考)

以下は、自治体国際化協会（シンガポールの政策 港湾・空港政策編）から引用。

### 電子情報交換システム

PSAコーポレーションでは、コンテナ貨物の効率的かつ迅速な取り扱いを確保するため、通関手続きのオンライン化などIT技術を駆使した電子情報交換システムを採用している。世界に先駆けて貿易・物流に係る手続きのワンストップサービスの開発を進め、手続きにかかるリードタイムを極限にまで短縮することに成功している。以下、代表的なネットワークシステムを紹介する。

#### (ア) TRADE NET

1989年に導入された貿易業者、税関、国際企業庁などを結ぶ通関システムで、通関書類の申請、審査、認可及び消費税・関税等の支払いなどの貿易手続きを電子化により簡素化したものである。通関手続きは、TRADE NETで一括管理されており、入力された情報は瞬時に各関係政府機関に転送され、申告後、特定の貿易管理品目等を除き、大半の手続きは10分以内に許可が下りるといった画期的なシステムである。これにより、導入以前は1～4日要していた通関手続きが大幅に短縮された。

(イ) PORT NET

1989年に導入された、海運事業者向けの商取引システムであり、港湾施設の利用にかかる申請、バースの予約、コンテナ貨物の搬出入、入港スケジュール・船籍情報の確認など、コンテナターミナルの利用に必要な情報交換をリアルタイムで行うことができ、入港手続きは同システムで一括管理されている。なお、TRADE NETとPORT NETは相互に接続されており、どちらのシステムからもログインすることが可能である。

(ウ) CITOS (Computer Integrated Terminal Operations System)

1988年に導入された、ターミナル操作管理システムで、CCTV (閉鎖回路テレビ) やGPSなどを駆使して、コンテナ取扱い作業における、積み替え船への移動、輸送トラックの配置などを中央管理室で管理し、リアルタイムで現場に指示することにより、物流作業にかかる時間の大幅な短縮を実現した画期的なシステムである。

(エ) その他

港湾施設入口ゲートのセキュリティチェックも、IT技術を駆使したオートメーション化が進んでいる。ドライバーの指紋認証やIDなどの情報をシステムに入力し、後は事前にPORT NETに入力したコンテナ情報等を、ゲートのCCTVが読み取るだけでゲートが開き、全体の工程が25秒以下で収まるものである。このようにターミナル管理の至るところで、IT技術を駆使した手続きの迅速化が図られている。

おわりに

視察先の検討、事前勉強会の開催、そして視察とタイトなスケジュールの中ではありますが、各会派で意見調整をすすめながらシンガポールへの視察が実現できたことは大変有意義であったと考えます。そして、私自身もそのプロセスの中にも入らせていただくことができ大変感謝しています。広田団長、角谷副団長、明石副団長、そして視察団の皆さん、事務局の皆さんありがとうございました。

各会派とも今回視察した施策についてはそれぞれの考え方があります。どんな施策を進めていくにもプラスとマイナスの側面があります。どちらに焦点をあてるか？どの立ち位置にたつか？で施策の捉え方はもちろん変わってきます。今回、先駆的な事例を視察することで、今まで自分自身が気づいていなかった側面からも物事をみることができるようになることを実感します。

政治では、どんな施策であっても、お互いの違いを認め合いながら、粘り強く話し合いながら折り合えるところを探していくプロセスがとても大事であると視察中も、帰ってきてからも改めて感じました。

視察でのこうした「気づき」を、今後の活動にも、そして、これから議会で審議される施策についてもしっかりと生かしていきたいと考えます。今後の自分自身の議会での活動がより豊かになることを確信しています。

今回、こうした機会をいただいたことに大変感謝いたしております。本当にありがとうございました。